

県関係国会議員の声

政府が26日に正式決定したコメ政策転換を、県関係国会議員はどう受け止めたのか。6氏に話を聞いた。

遠藤利明衆院議員(自民)

コメが中心だった直接支払い制度から、農地を守る活動支援を目的とした新たな制度への転換。これを機に、経営マインドを持った農家目らが判断できる態勢整備が必要。現場の農家が不安なく移行できるよう、丁寧な説明と予算の確保に努力したい。

阿部寿一衆院議員(無所属)

「攻めの農業」実現のため、生産現場の強化などを目指す農政の方向性は基本的に賛成だ。しかし、経営所得安定対策の1万5千円を半額にするなどの急激な改革は、農家の混乱を招く。大改革には現場の声の反映、農家所得の激減緩和が必須だ。

岸宏一参院議員(自民)

満点とは言えないものの、新たな方針は工夫次第でうまく使える。県や市町村の施策でカバーしながら、より良い制度にしていくべきだ。JAなども含め、連携していくことが重要。飼料用米への転換については、需要と供給のバランスが大切になる。

予算確保／丁寧な説明／猫の目農政

鈴木憲和衆院議員(自民)

今後は水田の維持、主食用米の米価とコメの自給率をいかに下げないかがポイントになる。飼料用米への転換も養鶏や養豚の面で需要がある上、作りやすいメリットがある。山形にとってはチャンスになる。丁寧に説明し、理解を得ていきたい。

近藤洋介衆院議員(民主)

自民が断固反対を訴えながら参加したTPPの交渉内容が全く分からない中で、コメ政策の転換を決定したのでは、「猫の目農政」と指摘された状態のままだ。各地域・農家への具体的影響と強化策をきちんと示して理解を得るべきだ。

大沼瑞穂参院議員(自民)

戸別所得補償の緩やかな廃止を訴えてきたが、力及ばなかった。若者が農業に意欲的に参画できるよう担い手支援を充実させ、農村を守るため、多面的機能強化を図る予算は確保したい。頑張る農家が報われるような改革となるよう力を尽くす。